

令和4年度  
(2022年度)

朝霞市公営企業会計決算審査意見書

朝霞市監査委員



朝 監 発 第 3 0 号  
令 和 5 年 8 月 1 5 日



朝霞市長 富岡勝則 様

朝霞市監査委員 松崎 徹  
朝霞市監査委員 駒牧 容子

令和4年度（2022年度）朝霞市公営企業会計決算審査意見書の提出に  
ついて

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和4年度  
（2022年度）朝霞市水道事業会計決算及び下水道事業会計決算を審査した  
ので、次のとおり意見書を提出します。



# 目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期日	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
5	決算の概要（水道事業会計）	2
	（1） 予算執行状況（消費税を含む）	2
	①収益的収入及び支出	2
	②資本的収入及び支出	4
	（2） 経営状況	6
	①経営成績	6
	②業務状況	9
	③施設の効率性	10
	④生産性	10
	⑤供給単価と給水原価	11
	（3） 財政状態	12
	①資産	12
	②負債及び資本	12
	③財務比率	13
	（4） むすび	18
6	決算の概要（下水道事業会計）	20
	（1） 予算執行状況（消費税を含む）	20
	①収益的収入及び支出	20
	②資本的収入及び支出	22
	（2） 経営状況	24
	①経営成績	24
	②業務状況	27
	③生産性	27
	④使用料単価と汚水処理原価	28
	（3） 財政状態	28
	①資産	28
	②負債及び資本	28
	③財務比率	29
	（4） むすび	34



## 令和4年度（2022年度）朝霞市公営企業会計決算審査意見書

### 1 審査の対象

令和4年度（2022年度）朝霞市水道事業会計決算  
令和4年度（2022年度）朝霞市下水道事業会計決算

### 2 審査の期日

本審査 令和5年6月26日（月）

### 3 審査の方法

決算審査にあたっては、提出された決算書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿及び証拠書類との照合などのほか、必要と認めるその他の審査手続を実施した。また、事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として審査した。

### 4 審査の結果

審査に付された決算書類などは、いずれも地方公営企業関係法令に準拠して作成されており、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

## 5 決算の概要（水道事業会計）

### （1）予算執行状況（消費税を含む）

#### ① 収益的収入及び支出

##### ア 収益的収入

（単位：円）

区 分	予算額			決算額	予算額との増減	収入率
	当初予算額	補正予算額	合 計			
事業収益	2,459,984,000	90,400,000	2,550,384,000	2,710,650,737	160,266,737	106.3%
営業収益	2,124,749,000	46,900,000	2,171,649,000	2,146,885,146	△24,763,854	98.9%
営業外収益	335,134,000	43,500,000	378,634,000	561,963,114	183,329,114	148.4%
特別利益	101,000	0	101,000	1,802,477	1,701,477	1,784.6%

（単位：円）

区 分	予算額	決算額	予算額との増減	収入率	対前年度比
令和4年度	2,550,384,000	2,710,650,737	160,266,737	106.3%	112.4%
令和3年度	2,354,910,000	2,410,944,947	56,034,947	102.4%	97.2%
令和2年度	2,385,418,000	2,481,136,915	95,718,915	104.0%	101.0%

事業収益は、予算額 2,550,384,000 円に対し、決算額は 2,710,650,737 円で、収入率は 106.3% である。前年度と比較すると、予算額で 195,474,000 円（8.3%）、決算額では 299,705,790 円（12.4%）の増となった。

事業収益の主なものは、営業収益では水道料金 2,043,582,801 円で、収益全体の 75.4% を占めている。営業外収益では、水道利用加入金 408,166,000 円で、収益全体の 15.1% を占めている。

なお、収入決算額には、営業収益で 193,943,903 円、営業外収益で 37,412,428 円、特別利益で 32,441 円の仮受消費税及び地方消費税が含まれている。

イ 収益的支出

(単位：円)

区 分	予算額			決算額	不用額	執行率
	当初予算額	補正・流用額	合 計			
事業費	2,430,638,000	4,500,000	2,435,138,000	2,228,069,743	207,068,257	91.5%
営業費用	2,157,445,000	4,500,000	2,161,945,000	2,042,209,081	119,735,919	94.5%
営業外費用	86,100,000	0	86,100,000	80,521,075	5,578,925	93.5%
特別損失	182,093,000	0	182,093,000	105,339,587	76,753,413	57.8%
予備費	5,000,000	0	5,000,000	0	5,000,000	—

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率	対前年度比
令和4年度	2,435,138,000	2,228,069,743	207,068,257	91.5%	105.8%
令和3年度	2,269,687,000	2,105,424,332	164,262,668	92.8%	101.7%
令和2年度	2,167,780,000	2,070,698,810	97,081,190	95.5%	98.4%

事業費は、予算額2,435,138,000円に対し、決算額は2,228,069,743円で、執行率は91.5%である。前年度と比較すると、予算額で165,451,000円(7.3%)、決算額では122,645,411円(5.8%)の増となった。

事業費の主なものは、営業費用では、県水受水費765,533,822円(構成比34.4%)、減価償却費525,520,371円(23.6%)、職員人件費147,292,079円(6.6%)、営業外費用では企業債利息46,106,788円(2.1%)、特別損失では固定資産撤去費99,421,300円(4.5%)である。

なお、支出決算額には、営業費用で121,390,098円、営業外費用で80,161円、特別損失で9,507,959円の仮払消費税及び地方消費税が含まれている。

不納欠損の推移は次のとおりである。

水道料金

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
不納欠損額	1,161,799円	2,130,191円	1,672,405円
契約数・調定数	319人・637件	351人・708件	320人・638件

修繕工事収益

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
不納欠損額	0円	72,070円	189,187円
件数	0件	3件	2件

ウ 収 支

収益的収入及び支出の決算額は、水道事業収益 2,710,650,737 円に対し、水道事業費は 2,228,069,743 円で、差引 482,580,994 円の利益となった。

② 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

(単位：円)

区 分	予算額				決算額	予算額との増減	収入率
	当初予算額	補正予算額	繰越額	合 計			
資本的収入	891,867,000	0	39,008,400	930,875,400	554,619,988	△376,255,412	59.6%
企業債	885,000,000	0	35,000,000	920,000,000	544,000,000	△376,000,000	59.1%
負担金	6,886,000	0	4,008,400	10,874,400	10,619,988	△254,412	97.7%
固定資産売却代金	1,000	0	0	1,000	0	△1,000	—

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	予算額との増減	収入率	対前年度比
令和 4 年 度	930,875,400	554,619,988	△376,255,412	59.6%	181.7%
令和 3 年 度	559,737,000	305,175,700	△254,561,300	54.5%	71.7%
令和 2 年 度	571,754,000	425,362,259	△146,391,741	74.4%	77.9%

資本的収入は、予算額 930,875,400 円に対し、決算額は 554,619,988 円で、収入率は 59.6%である。前年度と比較すると、予算額で 371,138,400 円 (66.3%)、決算額では 249,444,288 円 (81.7%) の増となった。

イ 資本的支出

(単位：円)

区 分	予算額				決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	当初予算額	補正・流用額	繰越額	合 計				
資本的支出	1,761,456,000	0	260,770,400	2,022,226,400	1,547,554,306	350,132,000	124,540,094	76.5%
建設改良費	1,210,525,000	0	260,770,400	1,471,295,400	1,020,770,719	350,132,000	100,392,681	69.4%
企業債償還金	540,931,000	0	0	540,931,000	526,783,587	0	14,147,413	97.4%
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0	10,000,000	—

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対前年度比
令和4年度	2,022,226,400	1,547,554,306	350,132,000	124,540,094	76.5%	141.5%
令和3年度	1,556,485,000	1,093,796,028	260,770,400	201,918,572	70.3%	87.7%
令和2年度	1,454,581,000	1,247,587,780	99,792,000	107,201,220	85.8%	97.6%

資本的支出は、予算額 2,022,226,400 円に対し、決算額は 1,547,554,306 円、執行率 76.5%、不用額は 124,540,094 円であった。前年度と比較すると、予算額で 465,741,400 円 (29.9%) の増、決算額では 453,758,278 円 (41.5%) の増となった。

なお、建設改良費決算額には、88,347,204 円の仮払消費税及び地方消費税が含まれている。

建設改良費の主なものは、北朝霞陸橋配水管布設替工事 193,003,800 円、岡浄水場計装設備更新工事 (第 4 期工事) 170,500,000 円、市道 2003 号線配水本管布設替工事 78,680,800 円、市道 2142 号線他配水管布設替工事 75,322,500 円などである。

企業債償還金 526,783,587 円は 28 件分の償還金である。令和 4 年度の借入れは 4 件の 544,000,000 円で、令和 4 年度末の未償還残高は 38 件 4,543,557,448 円となった。

## ウ 収 支

資本的収入及び支出の決算額は、資本的収入 554,619,988 円に対し、資本的支出は 1,547,554,306 円で、差引 992,934,318 円の不足が生じた。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 87,921,889 円、当年度分損益勘定留保資金 411,670,339 円、減債積立金 246,671,000 円及び建設改良積立金 246,671,090 円で補っている。

## (2) 経営状況

## ① 経営成績

## ア 比較損益計算書

区 分	令和4年度		
	金 額	構成比	対前年度比
① 営業収益	1,952,941,243	79.4%	101.9%
給水収益	1,857,874,232	75.5%	101.6%
受託工事収益	9,238,734	0.4%	132.2%
その他営業収益	85,828,277	3.5%	105.6%
② 営業外収益	504,304,386	20.5%	184.3%
受取利息及び配当金	462,117	0.0%	230.3%
他会計補助金	43,500,000	1.8%	皆増
水道利用加入金	371,060,000	15.1%	196.5%
長期前受金戻入	83,179,162	3.4%	105.8%
雑収益	6,103,107	0.2%	102.1%
③ 特別利益	1,770,036	0.1%	18.8%
過年度損益修正益	1,770,036	0.1%	18.8%
A 収益合計 (①+②+③)	2,459,015,665	100.0%	111.8%
④ 営業費用	1,920,818,983	93.0%	103.4%
原水及び浄水費	980,388,759	47.5%	108.9%
配水及び給水費	156,877,653	7.6%	73.7%
受託工事費	23,434,601	1.1%	86.2%
業務費	175,469,838	8.5%	102.2%
総係費	37,666,631	1.8%	108.5%
減価償却費	525,520,371	25.5%	103.8%
資産減耗費	21,461,130	1.0%	390.4%
⑤ 営業外費用	48,035,161	2.3%	77.3%
支払利息及び企業債取扱諸費	46,106,788	2.2%	75.9%
雑支出	1,928,373	0.1%	135.1%
⑥ 特別損失	95,831,628	4.7%	441.8%
過年度損益修正損	5,448,628	0.3%	610.2%
その他特別損失	90,383,000	4.4%	434.5%
B 費用合計 (④+⑤+⑥)	2,064,685,772	100.0%	106.3%
営業利益 ①-④	32,122,260	—	54.9%
営業損失 ④-①	—	—	—
経常利益 ①-④+②-⑤	488,391,485	—	180.9%
当年度純利益 A-B	394,329,893	—	153.0%

(単位：円)

令和3年度			令和2年度		
金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比
1,917,019,717	87.1%	106.7%	1,796,514,806	78.9%	95.5%
1,828,758,063	83.1%	106.8%	1,711,625,473	75.2%	95.3%
6,987,033	0.3%	89.4%	7,819,072	0.3%	84.4%
81,274,621	3.7%	105.5%	77,070,261	3.4%	100.4%
273,612,127	12.5%	57.6%	475,180,504	20.9%	123.9%
200,702	0.0%	238.0%	84,323	0.0%	15.0%
0	—	皆減	121,100,000	5.3%	皆増
188,810,000	8.6%	70.6%	267,337,272	11.7%	90.3%
78,621,098	3.6%	97.2%	80,852,098	3.6%	99.0%
5,980,327	0.3%	103.0%	5,806,811	0.3%	114.1%
9,427,663	0.4%	227.9%	4,136,464	0.2%	693.2%
9,427,663	0.4%	227.9%	4,136,464	0.2%	693.2%
2,200,059,507	100.0%	96.7%	2,275,831,774	100.0%	100.4%
1,858,499,717	95.7%	101.1%	1,837,966,113	95.5%	101.6%
900,281,745	46.3%	102.1%	881,692,097	45.8%	98.9%
212,993,356	11.0%	105.5%	201,802,195	10.5%	126.2%
27,184,714	1.4%	106.1%	25,610,447	1.3%	94.5%
171,683,890	8.8%	109.5%	156,770,877	8.1%	98.5%
34,707,227	1.8%	53.9%	64,446,487	3.4%	85.1%
506,150,964	26.1%	104.1%	486,361,325	25.3%	105.1%
5,497,821	0.3%	25.8%	21,282,685	1.1%	65.2%
62,176,276	3.2%	71.3%	87,153,077	4.5%	93.4%
60,748,803	3.1%	80.2%	75,790,363	3.9%	82.6%
1,427,473	0.1%	12.6%	11,362,714	0.6%	749.0%
21,692,917	1.1%	4,942.4%	438,917	0.0%	0.6%
892,917	0.0%	203.4%	438,917	0.0%	39.5%
20,800,000	1.1%	皆増	0	0.0%	皆減
1,942,368,910	100.0%	100.9%	1,925,558,107	100.0%	97.4%
58,520,000	—	皆増	—	—	皆減
—	—	皆減	41,451,307	—	皆増
269,955,851	—	77.9%	346,576,120	—	95.2%
257,690,597	—	73.6%	350,273,667	—	120.8%

本年度は、総収益 2,459,015,665 円に対し、総費用は 2,064,685,772 円で、差引 394,329,893 円の純利益を計上した。前年度と比較すると、136,639,296 円 (53.0%) の増である。

収益の主なものでは、水道利用加入金が 182,250,000 円 (96.5%)、他会計補助金が 43,500,000 円 (皆増)、給水収益 (水道料金) が 29,116,169 円 (1.6%)、長期前受金戻入が 4,558,064 円 (5.8%)、その他営業収益が 4,553,656 円 (5.6%) の増、過年度損益修正益が 7,657,627 円 (81.2%) の減となった。

費用の主なものでは、原水及び浄水費が 80,107,014 円 (8.9%)、その他特別損失が 69,583,000 円 (334.5%)、減価償却費が 19,369,407 円 (3.8%)、資産減耗費が 15,963,309 円 (290.4%)、過年度損益修正損が 4,555,711 円 (510.2%)、業務費が 3,785,948 円 (2.2%)、総係費が 2,959,404 円 (8.5%) の増、配水及び給水費が 56,115,703 円 (26.3%)、支払利息及び企業債取扱諸費が 14,642,015 円 (24.1%) の減となった。

3年間の要素別費用は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
職員人件費	124,946,732	6.1%	120,369,388	6.2%	138,130,894	7.2%
支払利息	46,106,788	2.2%	60,748,803	3.1%	75,790,363	3.9%
減価償却費	525,520,371	25.5%	506,150,964	26.1%	486,361,325	25.3%
動力費	111,820,534	5.4%	88,138,650	4.5%	83,100,447	4.3%
修繕費	59,439,843	2.9%	69,777,239	3.6%	78,931,628	4.1%
委託料	289,869,187	14.0%	275,189,127	14.2%	252,253,083	13.1%
受水費	695,939,843	33.7%	681,677,554	35.1%	673,542,619	35.0%
その他	211,042,474	10.2%	140,317,185	7.2%	137,447,748	7.1%
合 計	2,064,685,772	100.0%	1,942,368,910	100.0%	1,925,558,107	100.0%

\*職員人件費は、給料・手当・賞与引当金繰入額・法定福利費の計。

\*受託工事費は、「その他」に含む。

## イ 収益性

(単位：%)

区 分	算 式	令和4年度	令和3年度	令和2年度	比較指標
総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	119.1	113.3	118.2	108.8
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	124.8	114.1	118.0	111.5
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	102.4	104.3	98.7	99.6

\*比較指標は、「令和3年度全国平均値」(受水を主とする給水人口10万人以上15万人未満で有収水量密度平均以上)である。

前年度と比べ、経営の健全性を示す総収支比率は5.8ポイント、経常収支比率は10.7ポイント上昇した。営業収支比率は1.9ポイント低下した。

## ② 業務状況

区 分	単 位	令和4年度		令和3年度	令和2年度
			前年度との増減		
行 政 人 口	人	144,287	361	143,926	143,388
給 水 人 口	人	144,287	361	143,926	143,388
普 及 率	%	100.0	0.0	100.0	100.0
給 水 戸 数	戸	69,035	627	68,408	67,710
給 水 能 力(日)	m <sup>3</sup>	50,200	0	50,200	50,200
給 水 量	m <sup>3</sup>	15,206,460	△315,370	15,521,830	15,869,853
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	14,357,293	△310,008	14,667,301	14,761,923
有 収 率	%	94.4	△0.1	94.5	93.0
県 水 受 水 量	m <sup>3</sup>	11,373,642	328,646	11,044,996	10,908,908
県 水 受 水 率	%	74.8	3.6	71.2	68.7
1 日 最 大 給 水 量	m <sup>3</sup>	45,320	△370	45,690	47,880
1 日 平 均 給 水 量	m <sup>3</sup>	41,662	△864	42,526	43,479
1 人 1 日 平 均 給 水 量	ℓ	289	△6	295	303

有収率は給水量に対する有収水量の割合であり、その数値が低い場合は漏水、メーターの不感や消防用水等が多いことが考えられる。本年度は94.4%で、前年度より0.1ポイント低下している。

総費用に占める割合が最も大きいのが県水受水費であるが、その受水量は前年度と比べ328,646 m<sup>3</sup>増加し、受水率は前年度より3.6ポイント上昇している。

③ 施設の効率性

(単位：%)

区 分	算 式	令和4年度	令和3年度	令和2年度	比較指標
施設利用率	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$	83.0	84.7	86.6	66.6
最大稼働率	$\frac{\text{1日最大給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$	90.3	91.0	95.4	72.8
負 荷 率	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}} \times 100$	91.9	93.1	90.8	91.4

\*比較指標は、「令和3年度全国平均値」(受水を主とする給水人口10万人以上15万人未満で有収水量密度平均以上)である。

市内の泉水、岡の2つの浄水場及び6本の井戸の使用並びに県水を合わせた施設能力(給水能力)は、1日50,200 m<sup>3</sup>である。

施設の平均的な利用状況を示す施設利用率は、前年度に比べ1.7ポイント、施設の利用の適切性を示す最大稼働率は、前年度に比べ0.7ポイント、施設効率を示す負荷率は、前年度に比べ1.2ポイント低下している。

④ 生産性

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	比較指標	
職員1人 当 たり	給水人口(人)	8,016	8,466	7,966	5,352
	有収水量(m <sup>3</sup> )	797,627	862,782	820,107	559,052
	営業収益(千円)	107,983	112,355	99,372	96,483
損益勘定所属職員(人)	18	17	18	—	

\*比較指標は、「令和3年度全国平均値」(受水を主とする給水人口10万人以上15万人未満で有収水量密度平均以上)である。

損益勘定所属職員は18人で、職員1人当たりの給水人口は8,016人、有収水量は797,627 m<sup>3</sup>、営業収益は107,983千円で、前年度に比べ、給水人口は450人(5.3%)、有収水量は65,155 m<sup>3</sup>(7.6%)、営業収益は4,372千円(3.9%)の減となった。

## ⑤ 供給単価と給水原価

(単位：円)

区 分	算 式	令和4年度	令和3年度	令和2年度	比較指標
供給単価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	129.40	124.68	115.95	164.73
給水原価	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品}) - \text{長期前受金戻入} + \text{売却原価} + \text{附帯事業費}}{\text{有収水量}}$	129.71	123.61	123.20	157.57
差 額	供給単価－給水原価	△0.31	1.07	△7.25	7.16
料 回 収 率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	99.76%	100.87%	94.12%	104.60%

\* 比較指標は、「令和3年度全国平均値」(受水を主とする給水人口10万人以上15万人未満で有収水量密度平均以上)である。

\* 「朝霞の雫」の製造原価は、附帯事業であるため給水原価から除外している。

供給単価(有収水量1m<sup>3</sup>当たりの水道料金の平均単価)は129.40円で前年度に比べ4.72円の増となり、給水原価(有収水量1m<sup>3</sup>当たりに要する費用)は129.71円で、前年度に比べ6.10円の増となった。

有収水量1m<sup>3</sup>当たりに要する経常費用の主なものは、県水受水費48.47円、減価償却費36.60円、委託料20.19円、職員人件費8.70円、動力費7.79円である。

なお、令和4年度は半年間水道料金の減額を実施したことにより給水収益が減少したため、供給単価も減少することとなった。

これにより、供給単価と給水原価の差は△0.31円となっている。

### (3) 財 政 状 態

#### ① 資 産

資産総額は17,402,101,883円で、前年度と比較すると445,136,999円(2.6%)の増である。

資産のうち、固定資産は15,539,266,789円で、前年度と比較すると389,179,065円(2.6%)の増である。主な増減内訳は、構築物397,922,014円(4.1%)、機械及び装置46,449,284円(2.3%)の増、建設仮勘定30,954,819円(29.6%)、建物24,816,967円(2.3%)の減である。

流動資産は1,862,835,094円で、前年度と比較すると55,957,934円(3.1%)の増である。主な増減内訳は、現金預金70,438,542円(4.5%)の増、未収金14,952,390円(6.2%)の減である。

#### ② 負債及び資本

負債総額は6,560,400,084円で、前年度と比較すると50,807,106円(0.8%)の増である。主な増減内訳は、未払金104,236,615円(233.5%)、企業債(固定負債)61,377,830円(1.5%)の増、繰延収益69,596,315円(3.8%)の減である。

資本金総額は8,506,905,820円で、前年度と比較すると308,404,096円(3.8%)の増で、議会の議決による資本金への組入308,404,096円(3.8%)の増である。

剰余金総額は2,334,795,979円で、前年度と比較すると85,925,797円(3.8%)の増である。増減の内訳は、当年度未処分利益剰余金321,577,290円(56.8%)の増、減債積立金117,826,000円(20.1%)、建設改良積立金117,825,493円(20.1%)の減である。

③ 財務比率

ア 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力をあらわしている。この比率が100%を下回っていれば注意が必要となる。望ましい比率は200%以上である。本年度は251.4%で前年度に比べ13.6ポイント低下した。

イ 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合で、比率が高いほど経営の安定性が高い。本年度は72.3%で前年度と同じである。

ウ 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と長期借入金の範囲内であるかをみる指標で、設備投資の妥当性を示すものである。100%以下で、かつ、低いことが望ましい。本年度は93.3%で前年度に比べ0.2ポイント上昇した。

3年間の財務比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	比較指標	備考
流 動 比 率	251.4	265.0	269.0	440.9	高
自 己 資 本 構 成 比 率	72.3	72.3	70.7	85.6	高
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	93.3	93.1	92.8	87.7	低

\*比較指標は、「令和3年度全国平均値」(受水を主とする給水人口10万人以上15万人未満で有収水量密度平均以上)である。

\*備考の「高」は数値が高いほどよいことを意味し、「低」は低いほどよいことを意味する。

(算式)

$$\text{流 動 比 率} = \frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$$

$$\text{自 己 資 本 構 成 比 率} = \frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$$

$$\text{固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率} = \frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 負 債} + \text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$$

比較貸借対照表

資 産 の 部

区 分	令和4年度		
	金 額	構成比	対前年度比
1 固定資産	15,539,266,789	89.3%	102.6%
(1) 有形固定資産	15,537,867,009	89.3%	102.6%
土地	2,226,720,246	12.8%	100.0%
建物	1,071,208,475	6.2%	97.7%
構築物	10,113,532,785	58.1%	104.1%
機械及び装置	2,032,054,410	11.7%	102.3%
車両運搬具	717,318	0.0%	100.0%
工具器具及び備品	20,134,594	0.1%	103.0%
建設仮勘定	73,499,181	0.4%	70.4%
(2) 無形固定資産	1,399,780	0.0%	100.0%
施設利用権	1,399,780	0.0%	100.0%
2 流動資産	1,862,835,094	10.7%	103.1%
(1) 現金預金	1,623,271,307	9.3%	104.5%
(2) 未収金	224,586,526	1.3%	93.8%
(3) 貯蔵品	14,977,261	0.1%	103.3%
(4) 前払金	0	0.0%	—
資産合計 (1 + 2)	17,402,101,883	100.0%	102.6%

(単位：円)

令和3年度			令和2年度		
金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比
15,150,087,724	89.3%	100.3%	15,101,115,881	89.0%	101.6%
15,148,687,944	89.3%	100.3%	15,099,716,101	89.0%	101.6%
2,226,720,246	13.1%	100.0%	2,226,720,246	13.1%	100.0%
1,096,025,442	6.5%	98.7%	1,110,725,898	6.6%	97.5%
9,715,610,771	57.3%	99.9%	9,722,457,400	57.3%	100.4%
1,985,605,126	11.7%	105.4%	1,883,707,240	11.1%	107.0%
717,318	0.0%	100.0%	717,318	0.0%	100.0%
19,555,041	0.1%	116.7%	16,762,999	0.1%	122.2%
104,454,000	0.6%	75.4%	138,625,000	0.8%	450.8%
1,399,780	0.0%	100.0%	1,399,780	0.0%	100.0%
1,399,780	0.0%	100.0%	1,399,780	0.0%	100.0%
1,806,877,160	10.7%	97.2%	1,858,294,025	11.0%	97.7%
1,552,832,765	9.2%	93.8%	1,655,242,315	9.8%	106.7%
239,538,916	1.4%	124.2%	192,898,913	1.1%	95.5%
14,505,479	0.1%	142.9%	10,152,797	0.1%	150.9%
0	0.0%	—	0	0.0%	皆減
16,956,964,884	100.0%	100.0%	16,959,409,906	100.0%	101.2%

負債・資本の部

区 分	令和4年度		
	金 額	構成比	対前年度比
3 固定負債	4,071,754,429	23.4%	101.5%
(1) 企業債	4,071,754,429	23.4%	101.5%
4 流動負債	740,925,783	4.3%	108.7%
(1) 企業債	471,803,019	2.7%	91.4%
(2) 未払金	148,884,019	0.9%	333.5%
(3) 引当金	16,158,000	0.1%	98.7%
(4) その他流動負債	104,080,745	0.6%	99.2%
5 繰延収益	1,747,719,872	10.0%	96.1%
(1) 長期前受金	3,862,982,360	22.2%	99.4%
(2) 収益化累計額	△2,115,262,488	△12.2%	102.2%
負債合計 (3+4+5)	6,560,400,084	37.7%	100.8%
6 資本金	8,506,905,820	48.9%	103.8%
(1) 固有資本金	97,918,940	0.6%	100.0%
(2) 繰入資本金	136,200,000	0.8%	100.0%
(3) 組入資本金	8,272,786,880	47.5%	103.9%
7 剰余金	2,334,795,979	13.4%	103.8%
(1) 資本剰余金	333,954,704	1.9%	100.0%
受贈財産評価額	20,420,774	0.1%	100.0%
寄附金	35,829,912	0.2%	100.0%
その他資本剰余金	186,612,317	1.1%	100.0%
負担金	86,427,883	0.5%	100.0%
補助金	4,663,818	0.0%	100.0%
(2) 利益剰余金	2,000,841,275	11.5%	104.5%
減債積立金	468,041,987	2.7%	79.9%
利益積立金	177,000,000	1.0%	100.0%
建設改良積立金	468,127,305	2.7%	79.9%
当年度未処分利益剰余金	887,671,983	5.1%	156.8%
資本合計 (6+7)	10,841,701,799	62.3%	103.8%
負債資本合計 (3+4+5+6+7)	17,402,101,883	100.0%	102.6%

(単位：円)

令和3年度			令和2年度		
金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比
4,010,376,599	23.7%	93.8%	4,273,992,186	25.2%	97.6%
4,010,376,599	23.7%	93.8%	4,273,992,186	25.2%	97.6%
681,900,192	4.0%	98.7%	690,803,612	4.1%	93.3%
515,964,436	3.0%	98.5%	524,000,678	3.1%	102.5%
44,647,404	0.3%	102.4%	43,587,361	0.3%	38.7%
16,376,000	0.1%	96.5%	16,971,000	0.1%	97.6%
104,912,352	0.6%	98.7%	106,244,573	0.6%	106.7%
1,817,316,187	10.7%	100.7%	1,804,932,799	10.6%	99.9%
3,887,620,036	22.9%	101.9%	3,815,383,470	22.5%	101.3%
△2,070,303,849	△12.2%	103.0%	△2,010,450,671	△11.9%	102.6%
6,509,592,978	38.4%	96.2%	6,769,728,597	39.9%	97.8%
8,198,501,724	48.3%	104.3%	7,862,671,420	46.4%	103.4%
97,918,940	0.6%	100.0%	97,918,940	0.6%	100.0%
136,200,000	0.8%	100.0%	136,200,000	0.8%	100.0%
7,964,382,784	46.9%	104.4%	7,628,552,480	45.0%	103.5%
2,248,870,182	13.3%	96.6%	2,327,009,889	13.7%	104.1%
333,954,704	2.0%	100.0%	333,954,704	2.0%	100.0%
20,420,774	0.1%	100.0%	20,420,774	0.2%	100.0%
35,829,912	0.2%	100.0%	35,829,912	0.2%	100.0%
186,612,317	1.1%	100.0%	186,612,317	1.1%	100.0%
86,427,883	0.5%	100.0%	86,427,883	0.5%	100.0%
4,663,818	0.1%	100.0%	4,663,818	0.0%	100.0%
1,914,915,478	11.3%	96.1%	1,993,055,185	11.7%	104.9%
585,867,987	3.5%	103.8%	564,586,000	3.3%	96.1%
177,000,000	1.0%	100.0%	177,000,000	1.0%	100.0%
585,952,798	3.5%	103.8%	564,670,907	3.3%	96.1%
566,094,693	3.3%	82.4%	686,798,278	4.1%	125.2%
10,447,371,906	61.6%	102.5%	10,189,681,309	60.1%	103.6%
16,956,964,884	100.0%	100.0%	16,959,409,906	100.0%	101.2%

#### (4) むすび

令和4年度の水道事業会計決算審査の業務状況をみると、年間給水量は15,206,460 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ315,370 m<sup>3</sup> (2.0%) 減少し、1人1日平均給水量は289ℓで前年度に比べ6ℓ減少した。また、有収水量は14,357,293 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ310,008 m<sup>3</sup> (2.1%) 減少し、有収率は94.4%で、前年度と比較すると0.1ポイント低下した。

経営状況は、総収益2,459,015,665円に対し、総費用は2,064,685,772円で、純利益は394,329,893円となり、前年度に比べ136,639,296円 (53.0%) の増となった。

収益では、過年度損益修正益が7,657,627円 (81.2%) 減少したものの、水道利用加入金が182,250,000円 (96.5%)、他会計補助金が43,500,000円 (皆増)、給水収益 (水道料金) が29,116,169円 (1.6%) 増加したことなどにより、前年度に比べ258,956,158円 (11.8%) の増となった。

費用においては、配水及び給水費が56,115,703円 (26.3%)、支払利息及び企業債取扱諸費が14,642,015円 (24.1%) 減少したものの、原水及び浄水費が80,107,014円 (8.9%)、その他特別損失が69,583,000円 (334.5%)、減価償却費が19,369,407円 (3.8%)、資産減耗費が15,963,309円 (290.4%) 増加したことなどにより、前年度に比べ122,316,862円 (6.3%) の増となった。

一方、資本的支出の建設改良事業では、浄水場更新工事のほか、耐震化、老朽管更新及び水圧不足改善のための配水管布設替工事や道路舗装復旧工事等を行っている。

収益性でみると、経常収支比率は124.8%で前年度に比べ10.7ポイント、収益性、経営の健全性を示す総収支比率は119.1%で前年度に比べ5.8ポイント上昇し、営業収支比率は102.4%で前年度に比べ1.9ポイント低下した。

給水原価と供給単価では、水道料金の改定による負担の軽減を行ったことにより、有収水量1 m<sup>3</sup>あたりに要する費用 (給水原価) 129.71円に対し、1 m<sup>3</sup>あたりの供給単価は129.40円と給水原価が供給単価を0.31円上回った。

令和4年度の事務事業については概ね適正に行われており、経営成績及び財政状態は概ね良好であったといえる。

また、将来にわたって安定的、持続的な水道サービスの提供ができるよう財源を確保するため令和4年10月に24年ぶりとなる水道料金の改定が行われた。

貴重な財源により、今後の老朽化施設の更新や水道管の耐震化事業、老朽管更新事業などを着実に実施するため、引き続き、効率的、効果的な水道事業運営が求められるものと考ええる。

このような状況のもとで、今後の事業運営に当たって留意すべき事項について、意見を以下のように述べる。

固定資産台帳において、過年度に取得した資産の登録が令和4年度に行われていたものが見受けられた。

固定資産の管理は、固定資産台帳に基づき行われることから、資産を適正に把握し、台帳の内容を十分精査するとともに必要な修正を適宜行うなど適正な固定資産の管理に努められたい。

水道料金の収入未済額については、公平な受益者負担や水道事業経営の観点から、縮減、解消に向けた取組の実施と成果が求められる。

収入未済額の縮減を図ることは、自ら経営環境の改善につなげられることから、引き続き、納付相談等による早期対応、書面や電話、訪問による催告により、水道料金の収入未済額の縮減、解消に努められたい。

最後に、水道事業は独立採算制を原則とした公営企業であるという経営意識のもと、朝霞市水道事業経営戦略に基づき、効率的な事業運営の実施により、水道事業の基盤強化を図り、市民生活や企業活動を支える最重要なライフラインとして、安全で良質な水道水の安定供給を望むものである。

## 6 決算の概要（下水道事業会計）

### （1）予算執行状況（消費税を含む）

#### ① 収益的収入及び支出

#### ア 収益的収入

（単位：円）

区 分	予算額			決算額	予算額との増減	収入率
	当初予算額	補正予算額	合 計			
事業収益	2,034,847,000	0	2,034,847,000	2,068,755,997	33,908,997	101.7%
営業収益	1,232,820,000	0	1,232,820,000	1,221,548,259	△11,271,741	99.1%
営業外収益	802,017,000	0	802,017,000	838,368,862	36,351,862	104.5%
特別利益	10,000	0	10,000	8,838,876	8,828,876	88,388.8%

（単位：円）

区 分	予算額	決算額	予算額との増減	収入率	対前年度比
令和4年度	2,034,847,000	2,068,755,997	33,908,997	101.7%	84.2%
令和3年度	2,402,746,000	2,457,862,027	55,116,027	102.3%	126.6%
令和2年度	1,886,710,000	1,941,749,089	55,039,089	102.9%	—

事業収益は、予算額2,034,847,000円に対し、決算額は2,068,755,997円で、収入率は101.7%である。前年度と比較すると、予算額で367,899,000円（15.3%）、決算額では389,106,030円（15.8%）の減となった。

事業収益の主なものは、営業収益では下水道使用料970,378,129円で、収益全体の46.9%を占めている。営業外収益では、一般会計補助金長期前受金366,866,840円で、収益全体の17.7%を占めている。特別利益では過年度損益修正益8,838,876円で収益全体の0.4%を占めている。

なお、収入決算額には、営業収益で88,511,315円、営業外収益で2,824円、特別利益で3,336円の仮受消費税及び地方消費税が含まれている。

イ 収益的支出

(単位：円)

区 分	予算額			決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	当初予算額	補正・流用額	合 計				
事業費	2,034,847,000	5,395,000	2,040,242,000	1,812,878,746	3,630,000	223,733,254	88.9%
営業費用	1,957,430,000	5,395,000	1,962,825,000	1,718,080,953	3,630,000	241,114,047	87.5%
営業外費用	66,417,000	0	66,417,000	94,744,543	0	△28,327,543	142.7%
特別損失	1,000,000	0	1,000,000	53,250	0	946,750	5.3%
予備費	10,000,000	0	10,000,000	0	0	10,000,000	—

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対前年度比
令和4年度	2,040,242,000	1,812,878,746	3,630,000	223,733,254	88.9%	100.7%
令和3年度	1,951,566,000	1,799,755,989	0	151,810,011	92.2%	100.4%
令和2年度	1,814,638,000	1,791,883,420	0	22,754,580	98.7%	—

事業費は、予算額2,040,242,000円に対し、決算額は1,812,878,746円で、執行率は88.9%である。前年度と比較すると、予算額で88,676,000円(4.5%)、決算額では13,122,757円(0.7%)の増となった。

事業費の主なものは、営業費用では、減価償却費874,838,524円(構成比48.3%)、流域下水道維持管理費551,276,992円(30.4%)、営業外費用では企業債利息34,369,116円(1.9%)である。

なお、支出決算額には、営業費用で70,326,149円、特別損失で3,646円の仮払消費税及び地方消費税が含まれている。

不納欠損の推移は次のとおりである。

下水道使用料

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
不納欠損額	801,140円	93,448円	774,039円
契約数・調定数	285人・564件	62人・67件	285人・509件

下水道事業受益者負担金

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
不納欠損額	5,300円	5,300円	31,000円
人数・調定数	3人・3件	3人・3件	5人・18件

ウ 収 支

収益的収入及び支出の決算額は、下水道事業収益 2,068,755,997 円に対し、下水道事業費用は 1,812,878,746 円で、差引 255,877,251 円の利益となった。

② 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

(単位：円)

区 分	予算額				決算額	予算額との増減	収入率
	当初予算額	補正予算額	繰越額	合計			
資本的収入	1,021,549,000	0	136,000,000	1,157,549,000	481,177,400	△676,371,600	41.6%
企業債	625,700,000	0	54,500,000	680,200,000	265,100,000	△415,100,000	39.0%
補助金	263,900,000	0	60,000,000	323,900,000	63,021,000	△260,879,000	19.5%
負担金	105,218,000	0	21,500,000	126,718,000	126,325,400	△392,600	99.7%
他会計補助金	20,731,000	0	0	20,731,000	20,731,000	0	100.0%
他会計負担金	6,000,000	0	0	6,000,000	6,000,000	0	100.0%

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	予算額との増減	収入率	対前年度比
令和 4 年度	1,157,549,000	481,177,400	△676,371,600	41.6%	92.2%
令和 3 年度	727,112,000	521,871,800	△205,240,200	71.8%	89.7%
令和 2 年度	1,018,376,000	582,073,100	△436,302,900	57.2%	—

資本的収入は、予算額 1,157,549,000 円に対し、決算額は 481,177,400 円で、収入率は 41.6%である。前年度と比較すると、予算額で 430,437,000 円 (59.2%) の増、決算額では 40,694,400 円 (7.8%) の減となった。

イ 資本的支出

(単位：円)

区 分	予算額					決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	当初予算額	補正・流用額	予備費支出額	繰越額	合計				
資本的支出	1,369,595,000	2,352,000	0	141,500,000	1,513,447,000	685,029,702	615,605,000	212,812,298	45.3%
建設改良費	1,177,834,000	2,352,000	0	141,500,000	1,321,686,000	509,097,405	615,605,000	196,983,595	38.5%
企業債償還金	186,261,000	0	0	0	186,261,000	175,932,297	0	10,328,703	94.5%
貸付金	500,000	0	0	0	500,000	0	0	500,000	—
予備費	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0	0	5,000,000	—

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対前年度比
令和 4 年度	1,513,447,000	685,029,702	615,605,000	212,812,298	45.3%	97.0%
令和 3 年度	1,000,382,000	706,157,490	141,500,000	152,724,510	70.6%	91.8%
令和 2 年度	1,246,708,000	769,079,749	86,900,000	390,728,251	61.7%	—

資本的支出は、予算額 1,513,447,000 円に対し、決算額は 685,029,702 円、執行率 45.3%、不用額は 212,812,298 円であった。前年度と比較すると、予算額で 513,065,000 円 (51.3%) の増、決算額では 21,127,788 円 (3.0%) の減となった。

なお、建設改良費決算額には、42,965,670 円の仮払消費税及び地方消費税が含まれている。

建設改良費の主なものは、黒目川樋管ゲート改築工事 19,756,000 円、市道 245 号線污水管改築工事 12,137,400 円、市道 2399 号線雨水管工事 (雨水分) 10,496,819 円などである。

企業債償還金 175,932,297 円は 92 件分の償還金である。令和 4 年度の借入れは 3 件の 265,100,000 円で、令和 4 年度末の未償還残高は 101 件の 3,593,473,646 円となった。

## ウ 収 支

資本的収入及び支出の決算額は、資本的収入 481,177,400 円に対し、資本的支出は 685,029,702 円で、差引 203,852,302 円の不足が生じた。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 23,308,687 円、過年度分損益勘定留保資金 151,343,615 円で補てんし、なお不足する額 29,200,000 円 (未払相当分) については、令和 4 年度同意済企業債の未発行分 29,200,000 円をもって翌年度に措置するものとしている。

## (2) 経営状況

## ① 経営成績

## ア 比較損益計算書

区 分	令和4年度		
	金 額	構成比	対前年度比
① 営業収益	1,133,036,944	58.2%	100.5%
下水道使用料	882,193,096	45.3%	98.3%
受託事業収益	3,262,848	0.2%	98.5%
他会計負担金	247,239,000	12.7%	109.3%
その他営業収益	342,000	0.0%	115.9%
② 営業外収益	803,499,038	41.3%	104.3%
受取利息及び配当金	11,995	0.0%	149.5%
他会計補助金	116,238,000	6.0%	143.1%
補助金	1,113,000	0.0%	47.8%
長期前受金戻入	685,939,844	35.3%	99.9%
雑収益	196,199	0.0%	283.0%
③ 特別利益	8,835,540	0.5%	1.9%
過年度損益修正益	8,835,540	0.5%	45.1%
その他特別利益	0	0.0%	皆減
A 収益合計 (①+②+③)	1,945,371,522	100.0%	82.2%
④ 営業費用	1,647,754,804	96.2%	101.2%
污水管渠費	91,666,697	5.3%	126.7%
雨水管渠費	49,172,600	2.9%	99.2%
污水ポンプ費	12,826,053	0.7%	90.4%
雨水ポンプ費	8,012,615	0.5%	118.1%
総係費	110,053,809	6.4%	101.8%
流域下水道維持管理費	501,160,905	29.3%	99.5%
減価償却費	874,838,524	51.1%	100.2%
資産減耗費	23,601	0.0%	94.5%
その他営業費用	0	0.0%	皆減
⑤ 営業外費用	64,998,550	3.8%	68.9%
支払利息及び企業債取扱諸費	34,369,116	2.0%	93.4%
雑支出	30,629,434	1.8%	53.2%
⑥ 特別損失	49,604	0.0%	42.1%
過年度損益修正損	49,604	0.0%	42.1%
その他特別損失	0	0.0%	0.0%
B 費用合計 (④+⑤+⑥)	1,712,802,958	100.0%	99.4%
営業利益 ①-④	—	—	—
営業損失 ④-①	514,717,860	—	102.7%
経常利益 ①-④+②-⑤	223,782,628	—	128.1%
当年度純利益 A-B	232,568,564	—	36.1%

(単位：円)

令和3年度			令和2年度	
金額	構成比	対前年度比	金額	構成比
1,127,266,484	47.6%	100.5%	1,122,077,046	60.6%
897,538,403	37.9%	100.0%	897,145,046	48.5%
3,312,081	0.1%	96.2%	3,443,000	0.2%
226,121,000	9.6%	102.2%	221,217,000	11.9%
295,000	0.0%	108.5%	272,000	0.0%
770,131,448	32.5%	105.6%	729,518,226	39.4%
8,021	0.0%	230.4%	3,481	0.0%
81,244,000	3.4%	110.3%	73,646,000	4.0%
2,328,000	0.1%	皆増	0	—
686,482,103	29.0%	104.7%	655,841,195	35.4%
69,324	0.0%	251.6%	27,550	0.0%
470,403,319	19.9%	409,594.9%	114,846	0.0%
19,597,719	0.8%	17,064.3%	114,846	0.0%
450,805,600	19.1%	皆増	0	—
2,367,801,251	100.0%	127.9%	1,851,710,118	100.0%
1,628,340,341	94.5%	98.4%	1,654,904,111	96.2%
72,349,807	4.2%	106.6%	67,854,821	3.9%
49,555,869	2.9%	75.3%	65,816,682	3.8%
14,189,487	0.8%	94.3%	15,046,013	0.9%
6,785,180	0.4%	89.7%	7,563,770	0.4%
108,115,527	6.3%	98.0%	110,363,300	6.4%
503,872,496	29.2%	96.5%	522,062,106	30.4%
873,446,798	50.7%	101.2%	862,769,831	50.2%
24,977	0.0%	0.7%	3,427,588	0.2%
200	0.0%	皆増	0	—
94,356,233	5.5%	164.4%	57,406,443	3.4%
36,806,888	2.1%	94.3%	39,028,978	2.3%
57,549,345	3.4%	313.2%	18,377,465	1.1%
117,710	0.0%	1.6%	7,273,826	0.4%
117,710	0.0%	93.7%	125,567	0.0%
0	0.0%	皆減	7,148,259	0.4%
1,722,814,284	100.0%	100.2%	1,719,584,380	100.0%
—	—	—	—	—
501,073,857	—	94.0%	532,827,065	—
174,701,358	—	125.4%	139,284,718	—
644,986,967	—	488.2%	132,125,738	—

本年度は、総収益 1,945,371,522 円に対し、総費用は 1,712,802,958 円で、差引 232,568,564 円の純利益を計上した。前年度と比較すると、412,418,403 円（63.9%）の減である。

収益の主なものでは、その他特別利益が 450,805,600 円（皆減）、下水道使用料が 15,345,307 円（1.7%）の減、他会計補助金が 34,994,000 円（43.1%）、他会計負担金が 21,118,000 円（9.3%）の増となった。

費用の主なものでは、汚水管渠費が 19,316,890 円（26.7%）、総係費が 1,938,282 円（1.8%）の増、雑支出が 26,919,911 円（46.8%）、流域下水道維持管理費が 2,711,591 円（0.5%）、支払利息及び企業債取扱諸費が 2,437,772 円（6.6%）の減となった。

3年間の要素別費用は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
職員人件費	65,057,291	3.8%	62,337,616	3.6%	73,444,841	4.3%
支払利息	34,369,116	2.0%	36,806,888	2.1%	39,028,978	2.3%
減価償却費	874,838,524	51.1%	873,446,798	50.7%	862,769,831	50.2%
修繕費	23,369,731	1.4%	25,039,200	1.5%	30,082,500	1.7%
委託料	152,586,254	8.9%	128,887,092	7.5%	109,052,981	6.3%
その他	562,582,042	32.8%	596,296,690	34.6%	605,205,249	35.2%
合 計	1,712,802,958	100.0%	1,722,814,284	100.0%	1,719,584,380	100.0%

\*職員人件費は、給料・手当・賞与引当金繰入額・法定福利費の計。

#### イ 収益性

（単位：%）

区 分	算 式	令和4年度	令和3年度	令和2年度	比較指標
総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	113.6	137.4	107.7	107.5
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	113.1	110.1	108.1	107.0
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\text{営業費用} - \text{受託事業相当費用}} \times 100$	68.7	69.2	67.7	—

\*比較指標は、令和3年度全国平均値（総務省：令和3年度下水道事業経営指標）である。

前年度と比べ、経営の健全性を示す総収支比率は 23.8 ポイント低下し、経常収支比率は 3.0 ポイント上昇し、営業収支比率は 0.5 ポイント低下した。

## ② 業務状況

区 分	単位	令和 4 年度		令和 3 年度	令和 2 年度
			前年度との増		
行政区域内人口	人	144,287	361	143,926	143,388
処理区域内人口	人	141,112	332	140,780	140,264
整備率	%	97.9	0.0	97.9	97.8
汚水処理人口	人	139,889	361	139,528	138,989
汚水処理戸数	戸	66,835	635	66,200	65,582
汚水処理水量	m <sup>3</sup>	17,051,012	△380,464	17,431,476	17,808,316
有収水量	m <sup>3</sup>	14,288,855	△316,256	14,605,111	14,642,285
有収率	%	83.8	0.0	83.8	82.2
1日平均汚水処理水量	m <sup>3</sup>	46,715	△1,042	47,757	48,790

有収率は汚水処理水量に対する有収水量の割合であり、その数値が高いほど、使用料徴収の対象とすることができない不明水が少なくなると考えられる。本年度は 83.8%で、前年度と同ポイントとなっている。

## ③ 生産性

区 分		令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	比較指標
職員 1 人 当たり	処理区域内人口 (人)	17,639	17,598	15,585	5,930
	有収水量 (m <sup>3</sup> )	1,786,107	1,825,639	1,626,921	—
	営業収益 (千円)	141,222	140,494	124,293	—
損益勘定所属職員 (人)		8	8	9	—

\*比較指標は、令和 3 年度全国平均値（総務省：令和 3 年度下水道事業経営指標）である。

損益勘定所属職員は 8 人で、職員 1 人当たりの処理区域内人口は 17,639 人、有収水量は 1,786,107 m<sup>3</sup>、営業収益は 141,222 千円で、前年度に比べ、処理区域内人口は 41 人 (0.2%) の増、有収水量は 39,532 m<sup>3</sup> (2.2%) の減、営業収益は 728 円 (0.5%) の増となった。

## ④ 使用料単価と汚水処理原価

(単位：円)

区 分	算 式	令和4年度	令和3年度	令和2年度	比較指標
使用料単価	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$	61.74	61.45	61.27	114.61
汚水処理原価	$\frac{\text{下水道事業費用汚水分一受託事業費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$	67.73	66.65	68.68	111.34
差 額	使用料単価－汚水処理原価	△5.99	△5.20	△7.41	3.27
経 費 回 収 率	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$	91.16%	92.20%	89.21%	102.90%

\*比較指標は、令和3年度全国平均値（総務省：令和3年度下水道事業経営指標）である。

使用料単価（有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの下水道使用料金の平均単価）は61.74円で、前年度に比べ0.29円の増となり、汚水処理原価（有収水量1 m<sup>3</sup>当たりに要する費用）は67.73円で、前年度に比べ1.08円の増となった。

使用料単価と汚水処理原価の差は△5.99円となっている。

## (3) 財 政 状 態

## ① 資 産

資産総額は20,912,675,876円で、前年度と比較すると202,046,288円（1.0%）の増である。

資産のうち、固定資産は19,344,260,381円で、前年度と比較すると189,623,119円（1.0%）の減である。主な増減内訳は、建設仮勘定229,294,638円（57.6%）、施設利用権67,810,528円（3.8%）の増、構築物442,477,397円（2.7%）、機械及び装置42,496,023円（17.8%）の減である。

流動資産は1,568,415,495円で、前年度と比較すると391,669,407円（33.3%）の増である。主な増の内訳は未収金153,095,524円（84.4%）、前払金120,000,000円（2,400.0%）、現金預金118,579,853円（12.0%）の増である。

## ② 負債及び資本

負債総額は16,018,807,901円で、前年度と比較すると30,522,276円の減である。主な増減の内訳は未払金151,816,748円（233.9%）、企業債（固定負債）81,514,927円（2.4%）の増、繰延収益270,387,129円（2.2%）の減である。

資本金総額は3,119,333,247円で、前年度同額である。

剰余金総額は1,774,534,728円で、前年度と比較すると232,568,564円(15.1%)の増である。増減の内訳は減債積立金322,493,000円(皆増)、建設改良積立金322,493,967円(皆増)の増、当年度未処分利益剰余金412,418,403円(63.9%)の減である。

### ③ 財務比率

ア 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力をあらわしている。この比率が100%を下回っていれば、注意が必要となる。望ましい比率は200%以上である。本年度は385.1%で前年度に比べ87.7ポイント低下した。

イ 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合で、比率が高いほど経営の安定性が高い。本年度は81.7%で前年度に比べ1.0ポイント低下した。

ウ 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と長期借入金の範囲内であるかをみる指標で、設備投資の妥当性を示すものである。100%以下で、かつ、低いことが望ましい。本年度は94.3%で前年度に比べ1.2ポイント低下した。

3年間の財務比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	比較指標	備考
流 動 比 率	385.1	472.8	208.4	—	高
自 己 資 本 構 成 比 率	81.7	82.7	82.3	66.5	高
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	94.3	95.5	98.6	100.3	低

\*比較指標は、令和3年度全国平均値(総務省：令和3年度下水道事業経営指標)による。

\*備考の「高」は数値が高いほどよいことを意味し、「低」は低いほどよいことを意味する。

(算式)

$$\text{流 動 比 率} = \frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$$

$$\text{自 己 資 本 構 成 比 率} = \frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$$

$$\text{固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率} = \frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 負 債} + \text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$$

比較貸借対照表

資 産 の 部

区 分	令和4年度		
	金 額	構成比	対前年度比
1 固定資産	19,344,260,381	92.5%	99.0%
(1) 有形固定資産	17,513,193,602	83.7%	98.6%
土地	897,472,911	4.3%	100.0%
構築物	15,789,353,932	75.5%	97.3%
機械及び装置	196,486,518	0.9%	82.2%
工具器具及び備品	2,534,805	0.0%	59.1%
建設仮勘定	627,345,436	3.0%	157.6%
(2) 無形固定資産	1,830,031,779	8.8%	103.8%
施設利用権	1,830,031,779	8.8%	103.8%
(3) 投資その他の資産	1,035,000	0.0%	100.0%
出資金	1,035,000	0.0%	100.0%
2 流動資産	1,568,415,495	7.5%	133.3%
(1) 現金預金	1,108,993,890	5.3%	112.0%
(2) 未収金	334,421,605	1.6%	184.4%
(3) 前払金	125,000,000	0.6%	2,500.0%
(4) その他流動資産	0	0.0%	皆減
資産合計 (1 + 2)	20,912,675,876	100.0%	101.0%

(単位：円)

令和3年度			令和2年度	
金額	構成比	対前年度比	金額	構成比
19,533,883,500	94.3%	99.1%	19,711,212,609	97.4%
17,770,627,249	85.8%	98.8%	17,988,948,742	88.9%
897,472,911	4.3%	100.0%	897,472,911	4.4%
16,231,831,329	78.4%	96.9%	16,743,094,638	82.8%
238,982,541	1.2%	83.9%	284,944,658	1.4%
4,289,670	0.0%	71.0%	6,044,535	0.0%
398,050,798	1.9%	693.6%	57,392,000	0.3%
1,762,221,251	8.5%	102.4%	1,721,228,867	8.5%
1,762,221,251	8.5%	102.4%	1,721,228,867	8.5%
1,035,000	0.0%	100.0%	1,035,000	0.0%
1,035,000	0.0%	100.0%	1,035,000	0.0%
1,176,746,088	5.7%	225.2%	522,455,153	2.6%
990,414,037	4.8%	330.5%	299,712,798	1.5%
181,326,081	0.9%	81.4%	222,742,355	1.1%
5,000,000	0.0%	皆増	0	—
5,970	0.0%	皆増	0	—
20,710,629,588	100.0%	102.4%	20,233,667,762	100.0%

負債及び資本の部

区 分	令和4年度		
	金 額	構成比	対前年度比
3 固定負債	3,410,645,279	16.3%	102.4%
(1) 企業債	3,410,645,279	16.3%	102.4%
4 流動負債	407,238,909	2.0%	163.6%
(1) 企業債	182,828,367	0.9%	104.4%
(2) 未払金	216,734,343	1.1%	333.9%
(3) 引当金	7,084,000	0.0%	86.0%
(4) その他流動負債	592,199	0.0%	106.2%
5 繰延収益	12,200,923,713	58.3%	97.8%
(1) 長期前受金	14,196,816,231	67.8%	102.9%
(2) 収益化累計額	△1,995,892,518	△9.5%	151.2%
負債合計（3+4+5）	16,018,807,901	76.6%	99.8%
6 資本金	3,119,333,247	14.9%	100.0%
(1) 固有資本金	3,119,333,247	14.9%	100.0%
7 剰余金	1,774,534,728	8.5%	115.1%
(1) 資本剰余金	764,853,459	3.7%	100.0%
受贈財産評価額	601,587,218	2.9%	100.0%
補助金	136,508,960	0.7%	100.0%
その他資本剰余金	26,757,281	0.1%	100.0%
(2) 利益剰余金	1,009,681,269	4.8%	129.9%
減債積立金	322,493,000	1.5%	皆増
利益積立金	132,125,738	0.6%	100.0%
建設改良積立金	322,493,967	1.6%	皆増
当年度未処分利益剰余金	232,568,564	1.1%	36.1%
資本合計（6+7）	4,893,867,975	23.4%	105.0%
負債資本合計（3+4+5+6+7）	20,912,675,876	100.0%	101.0%

(単位：円)

令和3年度			令和2年度	
金額	構成比	対前年度比	金額	構成比
3,329,130,352	16.1%	100.0%	3,330,462,649	16.5%
3,329,130,352	16.1%	100.0%	3,330,462,649	16.5%
248,888,983	1.2%	99.3%	250,730,826	1.2%
175,175,591	0.9%	102.8%	170,480,878	0.8%
64,917,595	0.3%	90.7%	71,555,948	0.4%
8,238,000	0.0%	94.8%	8,694,000	0.0%
557,797	0.0%	皆増	0	—
12,471,310,842	60.2%	98.7%	12,636,161,843	62.5%
13,790,951,210	66.6%	103.9%	13,279,007,802	65.6%
△1,319,640,368	△6.4%	205.3%	△642,845,959	△3.1%
16,049,330,177	77.5%	99.0%	16,217,355,318	80.2%
3,119,333,247	15.1%	100.0%	3,119,333,247	15.4%
3,119,333,247	15.1%	100.0%	3,119,333,247	15.4%
1,541,966,164	7.4%	171.9%	896,979,197	4.4%
764,853,459	3.7%	100.0%	764,853,459	3.8%
601,587,218	2.9%	100.0%	601,587,218	3.0%
136,508,960	0.7%	100.0%	136,508,960	0.7%
26,757,281	0.1%	100.0%	26,757,281	0.1%
777,112,705	3.7%	588.2%	132,125,738	0.6%
0	—	—	0	—
132,125,738	0.6%	皆増	0	—
0	—	—	0	—
644,986,967	3.1%	488.2%	132,125,738	0.6%
4,661,299,411	22.5%	116.1%	4,016,312,444	19.8%
20,710,629,588	100.0%	102.4%	20,233,667,762	100.0%

#### (4) むすび

令和4年度の下水道事業会計決算審査の業務状況をみると、年間汚水処理水量は17,051,012 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ380,464 m<sup>3</sup> (2.2%) 減少し、有収水量は14,288,855 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ316,256 m<sup>3</sup> (2.2%) 減少しているが、有収率は83.8%で、前年度と同ポイントとなった。

経営状況は、総収益1,945,371,522円に対し、総費用は1,712,802,958円で、純利益は232,568,564円となり、前年度に比べ412,418,403円 (63.9%) の減となった。

収益では、他会計補助金が34,994,000円 (43.1%)、他会計負担金が21,118,000円 (9.3%) 増加したものの、その他特別利益が450,805,600円 (皆減) 減少したことなどにより、前年度と比べ422,429,729円 (17.8%) の減となった。

費用においては、汚水管渠費が19,316,890円 (26.7%)、総係費が1,938,282円 (1.8%) 増加したものの、雑支出が26,919,911円 (46.8%)、流域下水道維持管理費が2,711,591円 (0.5%)、支払利息及び企業債取扱諸費が2,437,772円 (6.6%) 減少したことなどにより、前年度と比べ10,011,326円 (0.6%) の減となった。

一方、資本的支出の建設改良事業では、旧暫定逆線引き地区内の未整備路線の下水管布設工事のほか、下水道ストックマネジメント基本計画に基づき下水管改築工事を行っている。また、雨水管理総合計画に基づき、溝沼地区の整備計画に位置付けた調整池の工事を引き続き実施している。

収益性でみると、収益性、経営の健全性を示す総収支比率は113.6%で前年度に比べ23.8ポイント、営業収支比率は68.7%で前年度に比べ0.5ポイント低下し、経常収支比率は113.1%で前年度に比べ3.0ポイント上昇した。

使用料単価と汚水処理原価では、有収水量1 m<sup>3</sup>あたりに要する費用 (汚水処理原価) 67.73円に対し、使用料単価は61.74円となっている。汚水処理原価が使用料単価を上回っている。

令和4年度の経営成績及び財政状態は、概ね良好であったといえる。

しかしながら、局地的な大雨や台風による雨水浸水対策の工事や既存施設の維持管理に今後も多額の費用が必要となり、下水道事業の経営環境は非常に厳しいものとなることが考えられる。

このような状況のもとで、今後の事業運営にあたって留意すべき事項について意見を以下のように述べる。

汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す令和4年度の経費回収率は91.2%で、令和3年度から1.0ポイント低下している。また、汚水処理原価が使用料単価を5.99円上回っているが、現在は一般会計からの繰入金により補填している。

本来、汚水処理に要する経費は、下水道使用料をもって充てることとされているが、下水道整備率が高くなっている現状や、将来における人口減少が予測される中、今後の下水道使用料収入の大幅な増加を見込むことは難しいものとする。一方で、更新時期となる下水道施設の維持管理には多額の経費が必要となり、下水道事業を取り巻く経営環境は、厳しい状況になるものと思われる。

下水道事業の運営に当たっては、引き続き、効率的かつ効果的な事業運営を図り、逆ざやの解消に努めるとともに、将来を見据えた計画的な下水道事業の運営に努め、更なる経営の健全化を望むものである。

また、今後とも下水道ストックマネジメント基本計画に基づく下水道施設の計画的で効率的な管理及び雨水管理総合計画に基づく効率的、効果的な浸水対策を着実に進められたい。

最後に下水道使用料については、受益者負担の公平・公正性の確保、事業運営の財源確保の観点から、引き続き収納率の向上、収入未済額の縮減に努められたい。